



G

津波・風水害・噴火対策・国・自治体等

G02

熊本大学くまもと水循環・減災研究教育センター
減災型社会システム部門

自然災害に柔軟・迅速に対応できる
減災型社会の実現に向けて

本部門では、自然災害に柔軟かつ迅速に対応可能な減災型社会の実現と持続的な展開を目指し、研究・教育に取り組んでいます。防災・減災に関する調査研究と技術開発、それらの社会への実装、ならびに防災・減災教育により減災型社会の実現を目指し、地域の方々、気象台、社会福祉協議会、学校等教育機関、各種企業、NPOの方々と積極的に連携と対話を図り活動しています。



持続可能な減災型の地域社会
実現のために



住所 〒860-8555
熊本市中央区黒髪2-39-1
担当部署：熊本大学くまもと水循環・減災研究教育センター 減災型社会システム部門
TEL 096-342-3489 E-mail gensai1@kumamoto-u.ac.jp

G03

農林水産省 九州農政局

農業農村の防災への取り組み等について

九州農政局農村振興部では、近年の集中豪雨や地震等の災害により、農業水利施設が被災し、農用地だけでなく地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発していることから、効果的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりの推進等を行っています。



決壊を未然に防ぐために改修された
農業用ため池

住所 〒860-8527
熊本市西区春日2丁目10番1号 熊本地方合同庁舎A棟 6F
担当部署：農村振興部設計課事業調整室
TEL 096-211-9111 E-mail tadahiko_suehiro090@maff.go.jp

G04

人吉市

みんなが安心して住み続けられる
「未来型復興」の実現に向けて

人吉市では、令和2年7月豪雨からの「未来型復興」を成し遂げるため、発災前よりも豊かで安心して住み続けられるまちづくりに取り組んでいます。ブースでは、今年の10月に策定した「復興まちづくり計画」や、復興に向けた課題解決を加速化する「人吉市スーパーシティ構想」の紹介、また、災害や避難に関する情報を住民に確実に届ける防災行政無線戸別受信機（防災ラジオ）を展示していますので是非お立ち寄りください。



発災直後の人吉市街の様子

住所 〒868-8601
人吉市下城本町1578番地1
担当部署：復興支援課
TEL 0966-22-2111 (内線8892) E-mail fukkousien@hitoyoshi.kumamoto.jp

G05

益城町

平成28年熊本地震からの復興と新たな避難所運営

甚大な被害をもたらした平成28年熊本地震から5年が経過しました。その間、町で取り組んできた様々な復旧・復興事業を時系列でお伝えします。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策をとった避難所運営訓練の様子や令和2年7月豪雨などでの実際の取り組みをご紹介します。



被災により建て替えた益城中学校新校舎

住所 〒861-2295
熊本県上益城郡益城町木山594
担当部署：危機管理課
TEL 096-286-3210 E-mail kikikanri@town.mashiki.lg.jp

G06

日本赤十字社 熊本県支部

災害発生時には医療救護活動を展開。
「いざ」に備えています。

災害にあつた被災者の救護は、赤十字の最も重要な事業の一つです。日本赤十字社法はもとより、災害対策基本法、災害救助法等においても指定公共機関として国や地方公共団体の行う災害救護活動に協力することが義務付けられ、医療救護、救護物資の備蓄・配布、義援金の受付、ボランティアの派遣など幅広い活動を展開しています。



移動無線通信車

住所 〒861-8039
熊本市東区長嶺南2丁目1-1
担当部署：総務課
TEL 096-384-2100 E-mail nisseki@kumamoto.jrc.or.jp

G07 (公社)日本技術士会 九州本部

技術の力で暮らしやすい社会に貢献

公益社団法人日本技術士会は、技術士制度の普及・啓発を図ることを目的とし、技術士法により明示された我が国唯一の技術士による公益社団法人です。技術士とは「科学技術に関する技術的専門知識と高等の応用能力及び豊富な実務経験を有し、公益を確保するため高い技術者倫理を備えた優れた技術者」で、21の部門があります。科学技術を通して様々な社会貢献活動を行っており、各地で取り組む防災・減災支援活動等をご紹介します。



当会防災支援委員会作成の家族向け資料

住所 〒812-0012 福岡市博多区博多駅前3丁目19番5号 博多石川ビル6階 D2号室
担当部署：九州本部防災委員会・熊本県支部
TEL 092-432-4441 E-mail pekyushu@nifty.com

G08 九州地方整備局

災害対応、復旧復興に関するパネル展示

近年、大規模自然災害が全国各地で頻発化・激甚化しています。九州でも近年、平成28年熊本地震、平成29年7月九州北部豪雨、令和元年8月大雨、令和2年7月豪雨等毎年のように災害が発生しています。国土交通省では、これらの災害時に、被災した地方公共団体等への技術的支援や災害対策用機械等の活動を行う災害緊急対策派遣隊（TECFORCE テックフォース）の派遣を行います。

住所 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目10-7 福岡第二合同庁舎
担当部署：防災室
TEL 092-476-3544 E-mail tajima-i8910@mlit.go.jp, yoshioka-t8910@mlit.go.jp

G09/S12 熊本市

熊本市における防災への取組について

熊本地震から5年半が経過しました。熊本地震の被害を振り返るとともに、熊本市の今、そして未来に向けた防災への取組を紹介します。



住所 〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号
担当部署：経済観光局 産業部 産業振興課
TEL 096-328-2950 E-mail sangyoushinkou@city.kumamoto.lg.jp

G10 熊本県

令和2年7月豪雨の概要や行政対応。震災に関するパネル展示。

- 令和2年7月豪雨の概要及び本県の取組とともに、熊本地震を「初動・応急対応」「復旧・復興」に分けて振り返った検証結果や復興状況をパネル展示します。県内市町村をはじめ、全国の災害対応力強化にお役立て下さい。
- 今注目されている「水素をエネルギーとした、燃料電池自動車（FCV）」を展示します。
- 「災害時の重油・油膜除去に効果的な油吸着材」や「防災力向上を具備した地域エネルギー事業」についてご紹介いたします。



住所 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1
担当部署：商工労働部 産業支援課
TEL 096-333-2319 E-mail ueda-t-dy@pref.kumamoto.lg.jp

G11 (公財)阿蘇火山博物館

被災経験を未来に活かせ! 阿蘇火山博物館の観光防災教育活動

阿蘇火山博物館では阿蘇中岳火口縁に設置した火口カメラによる火山観測、近年阿蘇・熊本で発生した災害をもとにした防災プログラムの実施など、観光と防災を両立させる取り組みを実施しています。

今回の出展では当館の取り組みを紹介する展示と阿蘇カルデラ形成過程を再現した実験を行います。



教育旅行向け防災プログラムの様子

住所 〒869-2232 熊本県阿蘇市赤水1930-1
担当部署：学芸課
TEL 0967-34-2111 E-mail toyomurak@asomuse.jp

G13/S13 自衛隊熊本地方協力本部

見たい! 知りたい! じえいたい!

自衛隊熊本地方協力本部は、国民と自衛隊を結ぶ窓口として、「自衛官募集」「国民保護措置・災害派遣などにおける県市町村との調整」「退職隊員の就職援助」「予備自衛官の採用・管理」などを行っております。県内の各種イベントにも積極的に協力していますので、お気軽にお問い合わせください。



九六式装輪装甲車

住所 〒860-0047 熊本市西区春日2丁目10-1熊本地方合同庁舎B棟3階
担当部署：渉外広報室
TEL 096-297-2053 E-mail recruit1-kumamoto@pco.mod.go.jp

S11 (株)肥後銀行

**ATMと銀行窓口を備えた大型車が
地域を巡回しています。**

肥後銀行では2台の移動店舗車「HarmoniCar」(ハモニカー)を導入しています。

本車両は、お客さまの利便性向上と災害発生時BCP対応を目的とし、店舗の少ない地域や各種イベント会場など、さまざまな場所で金融サービスをご提供いたします。

また、災害発生時には緊急対応車両としてATMでの現金供給や搭載発電機による電源供給など地域の皆さまにお役立ちいたします。



肥後銀行移動店舗車「ハモニカー」

☎ 860-8615

熊本市中央区練兵町1番地

担当部署：地域振興部 地方創生室

TEL 096-326-8609

E-mail b-m@higobank.co.jp